

[31-3]

『社会学雑誌』

第三号、一九八六年

(神大社会学研究会)

タイ農村社会研究の動向と展望(一九七〇〜八四)

スリチャイ・ワンガエーオ

はじめに

現在のタイ国における農村研究の状況およびとるべき方向の議論に際しては、一九七〇年代の主要な社会的政治的諸事件⁽¹⁾の背景や、外国への従属を強める成長、「発展なき近代化」⁽²⁾を特徴とする誤まった開発が露呈した諸徴候などをまず念頭におかねばならないであろう。

様々な事件や徴候そのものによって、明敏な社会学者たちや心ある観察者たちは、現実と知識との埋めなくてはならないギャップを深く自覚するようになった。いかなる専門分野も、体系的知識を与え、社会変動のダイナミクスを理解し、理想的には将来の事象を予言する力をもつにはまだ不十分だったのである。

予備作業的な本稿の目的は二つある。第一は、一九七〇年から一九八四年までのタイ農村研究の状況を概観するこ

とである。筆者はまず、タイ農村の社会と文化に関する既存の著書・論文・調査報告を概観しようと思う。第二は、問題関心の焦点の変遷について論じ、現代の歴史的脈絡とかわらせて、調査と将来の方向あるいは挑戦的課題との間にあるギャップを確認することである。

総計二八五点の文献を検討してみたが、うち一五点は日本語、五〇点は英語、二二〇点はタイ語文献である。

○タイ農村研究の分野別文献表

- 一、 概念とアプローチ 一七
- 二、 社会と文化…一般 一八
- 三、 社会と文化…地域、民衆、少数部族 三八
- 四、 社会構造、階級構造 一四
- 五、 家族、教育、女性 一六
- 六、 価値、世界観、宗教 三五
- 七、 農村の政治経済、科学、技術 四一

八、農村組織	一四
九、都市―農村関係、移住	一一
一〇、紛争、外国の農業関連産業	一五
一一、農村の諸問題・土地、健康 他	二五
一二、社会政策、文化政策	一一
一三、開発、技術革新	三〇
合計	二八五

一 問題関心の変化とその動向

1 農村の社会構造と文化のパラダイム

発端となったのはルース・ベネディクトの「タイ的個人主義」という命題およびジョン・F・エンブリーの「ルースに構造化された社会システム」という命題であった。二人の間にはいくつかの力点の置き方がいははあるが、ともに、タイ的個人主義ならびに規律ある行動の欠如を主命題とする点は共通している。この命題は、のちコーネル大学調査団によるバンチャン村でのフィールド調査においてさらに追求され、彼らの実証によって一層洗練されたが、そこでは特定の社会的行動のパターンを決定する宗教的信仰の役割が強調された。

このパラダイムは外国人数人とタイ人一人の参加したシンポジウムにおいて検討され、部分的には異義をとなえら

れた。その内容はH・D・エヴァアース編で出版されている(HD Evers 1969)。唯一のタイ人(誌上)参加者故ブンサノーンによれば、たとえ人間関係が、横には、つまり対人関係としては比較的「ルース」に見えようと、縦の人間関係、つまり上位者―下位者間、官僚―農民間の関係としてはきわめて固定的であり、つまりは「タイト」である。さらに、制度・構造レベルでの分析に關していえば、「ルース」といったことは皆無である。ブンサノーン以外にも、タイ社会のパターンの理解が印象的で不十分であり、ブンカン(恩)という規範さえ検出していないことを指摘し、このパラダイムに異義をとなえたタイ人学者たちがいる。

興味深いことには、「タイト」な構造のモデルとされた日本の社会学者たちは、タイの社会現象の説明にこのパラダイムを使用することを誰も重視したことはない。それとはちがう説明方法を展開した故水野浩一のような学者たちか、そうでなければ、その概念が非歴史的である点やタイ農村の状況の一般的傾向を代表していない点を指摘し、強く批判した学者たちがいる。

一九七九年に京都で開催された国際シンポジウム「東南アジアと日本における米作農村の比較研究」においては、「ルース」―「タイト」の二分法は異文化間の比較研究にとってはいずれも出発点にすぎず、むしろ不十分だとみなされている。そこでは経済的・歴史的・社会文化的という三

つのアプローチの方がもっと有望なことが示唆されている
(口羽一九七九年)。

アキン・ラビパットは「ルースな構造」のパラダイムの不適切さに満足せず、自らの初期の社会歴史的な、そして後期の農村開発に関する研究にもとずいて、それに代わる「パトロンクライアント」パラダイムを提唱した。この概念は実証的にひろく論じられるようになり、少くともミクロ的社会政治分析や親族体系分析などに際しては若干の洗練をともなつた上で受容されている。しかしマクロ的社会現象への適用については、提唱者のアキンを含めて多くの学者たちが権力・階級構造の分析によって補足する必要があると感じているのである。

なお、つい最近あらわれたパラダイムである「モラル・エコノミー」対「ポリテイカル・エコノミー」の論争については、いくつかの興味深い重要な関連論文が出ている(チャラートチャーイー一九八三年)。

2 タイ農村のイメージ、その社会構造と階層分化

タイが単一の均質な社会だという考えは放棄され、むしろ社会的民族的多元性をもつた民族国家であるという明確で共通した意識が生じつつある。華人系タイ人、その他少数民族タイ人、山地民族、南部ムスリムに関する研究がいくつかなされてきた。その多くは、依然としていくぶん

包括的で国防治安的な見地に立っている。ともあれ、様々な地域の民俗文化への関心が高まりつつある。興味あることには、全園的規模でのバンコク建都二〇〇年祭のとりくみが、地方の歴史家や知識人に対し、自分の地域の歴史的・社会文化的伝統を回顧させる契機となり、幾多の興味ある出版物となつてあらわれた。

タイ農村の社会構造と階級構造については、地方園の徴税請負人や地主等の地方エリートエリートの地域史的研究が若干ある。しかし現在の農村のエリートやリーダーシップの研究は少なく、組織的な開発努力に否定的に機能する地域権力構造に関する研究はさらにもつと少ない。農民層分解については一人の日本人と一人のタイ人の研究にみられるようなわずかの研究しかなく、また、農村人口の上下的あるいは水平的パターンの社会的階層移動に関する体系的研究は全くない。

3 価値、世界観、宗教

この項目についての文献はもつとも多数を占めるもののひとつである。しかし大部分は調査にもとずいたものではない。関心の対象は、様々な経済的領域と、とくに一九七三年から七六年の間の「正当性の危機」の時期を中心とした政治的領域における仏教およびその制度の果たす役割にある。社会発展において国内の僧侶や仏教組織の果たす

役割への関心が高まっている。他方では、世界観と社会的価値に対する根強い関心もみられるが、そこで採用されたアプローチはまだ十分適切でかつ動態的なものとはなっていないようだ。

最近数年間に、恵まれない弱者のおかれた複雑な社会政治的・文化的環境への熟慮にもとづいて、彼らの対応の形態・機能・メカニズムについての真剣な研究があらわれた。たとえば、歴史的方法をとりいれたいくつかの意義深い努力が、国内的にも、また国際的比較の視野をもちながらもなされてきている。

4 農村の政治経済、科学・技術

農村の経済問題についてはいくつかの有益な研究があるが、それらの多くは専門的アプローチをとっている。最近では、土地改革局が行なった中部と北部の土地無所有の問題についての調査がある。しかし農村の眞の貧民、つまり農業労働者と小作農についての眞面目な研究はまだない。過去のすべての開発事業と公共投資がほとんどこの貧民層に恩恵をおよぼさなかったという証拠はいくつかある。彼らの生活問題への対応は、しばしば成人労働者の移住、若者の都市への脱出、幼年労働の劣悪化など様々な形で観察される。こうした対応のパターンや個人とその家族の結末についての体系的な調査をする必要性が明確にある。全国

にわたる農外雇用調査によって農外雇用の状況に関する知見は向上している。

農村の村落経済と国民的および国際的政治経済の広い文脈との関係についての理解が進んでいる。まず第一に農村―都市関係の特定のパターンが農村問題の主要因だとみなされるようになった。第二に、新品種、機械、農業などの技術は、それぞれの民族国家が十分把握し統制下におかない限り、農村の組織・雇用・健康に否定的影響をおよぼす結果となるかも知れない。第三には、最近までの軍事基地、農業関連産業、外国援助による開発事業など外国の影響は、最近のひとつの例外を除くと、調査の中でまともに注目されたことがなかった。

とくにこの時期には、農村の紛争、抗議、農民運動など、一九七三年十月十四日の重大な政変以降の大量の多様な諸現象に関する注目すべき研究がある。タイ農村でそれらを免れた地域はなかった。一方、政治学者の主要な関心の焦点は依然政治的参加にあつたが、彼らの定義ではそれは選挙形態にのみ限定されてきた。しかし他方で、この観点の非参加的性格を反省し、単に形式的な参加の政治学から眞の参加の政治学へと関心を移した人々もいる。

5 農村組織

農村の貧困の主因のひとつは、しっかりした交渉能力を

維持しうる有効な農民組織が欠如していたことである。農村の社会文化の「ルースさ」と近代的組織形態とが両立しうるか否かという問題を指摘する若干の研究はあるが減ってきている。その一方では、外生的な組織原理と伝統的な土着的形態との共存の可能性への関心が高まっている。中央集権的官僚制は特定地域の生態学的・歴史的条件を考慮せず、規格化された組織の形態と原理をおしつける。そのうえ、制度化された農業協同組合、農民会等の農村組織に對する煩雑な管理のおしつけは農民の自発性を硬直化させ、組織を不活発にするのである。

他方で、ヴェレツジ・スカウトや民兵組織⁽¹⁸⁾などの準軍事的な、あるいはその他の形態での官製組織・集団が「破壊分子」に對抗して国家の治安を維持する目的で設立されたのはまさにこの時期である。政治参加への否定的効果についての報告類はあるけれども、やはり、タイ人研究者たちが、意図的非意図的双方の効果についてのもっと本格的な研究に体系的に従事することができなくてはならない。

6 農村の社会政策と開発政策

資本主義経済が農村社会に浸透し、技術変化とコミュニケーションの向上が農村住民たちに近代的便宜を与えるにつれて、自分の子供たちに都市的あるいはホワイトカラー的職業を欲する農民の親たちがふえているが、この問題

についての調査はきわめて限られている⁽²⁰⁾。

様々な集団や階級に對する政府の政策の影響力についての研究に関しては、健康の分野を除くと、農村の恵まれない集団、つまり小農、小作農、土地無農についての調査は全く行なわれていない。こうした「標的」集団に對する政府の政策は明確ではなかった。農村雇用創出事業など政府開発事業の効果に關する調査によると、結局のところ、富裕層や農村エリートの一族に、より多くの利益をもたらしているのである。政府の政策の受益の問題はなお一層組織的な注目が集められるべきである。

大都市―大都市以外、農村―都市、稲作―稲作以外の職業、等二者間の格差が際立ってきたため、一九八〇年の農村開発政策研究委員会の指導的な学者・技術者の一回、国家経済社会開発庁のテクノクラートたち、さらには台頭してきた非政府的開発集団の有志たち等によって、過去の農村開発政策に對する真剣な実績評価がなされてきている⁽²¹⁾。

しかしながら、農村社会に對する近代化の否定的影響についてのまともな調査はほとんどみあたらず、今なお、開発に對する動機づけを重視する「還元主義的」アプローチに固執している。農村開発は、今までのところ、たいいていの関係者にとつて、外部機関（主として政府当局）による農村住民の生活向上のための計画的変化を意味している。しかし、いくつかの真剣な調査が指摘したように、過度に集

権化された官僚機構がその内部に相互に競合する部局をかかえていると、それが地方レベルにおいて一つの村の中で重複する組織をもつようになるのである。農村開発政策の都市偏向の性格や実質的分権化と改革を欠く農村開発行政の限界についてはこれまで指摘されてきたが、多くの人々は、やはり新しい農村開発計画の要求に期待をかけたのであった。しかしもっと切実な関心をもつ人々にとって農村開発は政府という外的機関による行為以上のことを意味しており、これは非政府的開発組織や自発的組織による開発といえども同様なのである。ここで確認すべきことは、人々の自助努力は、知識の豊富な、権力をもった外部機関の煩雑な統制から独立して維持されうるだろうということである。

二 開発問題への反応としての農村研究

前述の開発問題と関連して、農村問題の認識の仕方と、その認識のもち主たちの当該の問題へのとりくみのスタイルともとづいて、農村研究を三つの潮流にわけて示すことができる。

第一は伝統的な学問的態度である。これはしばしば「外部志向的」であり、特定の専門分野の分析に限られ、外国ゆずりのカテゴリーを、その固有の文脈をほとんど考慮せ

ずそのまま採用する。これには公式主義的図式的マルクス主義の傾向も含まれる。

第二はテクノクラートの社会科学である。これは時々、外国顧問あるいは「偏向なき中立の」国家などの社会科学の潜在的利用者すべての道具としての「価値自由な」社会科学を強調する。これはしばしば研究という職業を知的な利権あさりや政治的出世活動に変えてしまう。この潮流は政治的立場を一掃することによって、脱政治化と非参加型の開発をめざして尽力することになりがちである。

伝統的アカデミズムの潮流とテクノクラートの潮流は、若干の点で異なっているが、しばしば「客観的で価値中立的な」学問の意図せざる結果に対し無頓着であるという点で共通している。結局、この二者は開発過程に対しエリート的に、あるいはせいぜいのところ、家長的に接近することになってしまいうだろう。

第三は新しく生まれつつある学問的態度である。この潮流は、社会的思考の諸次元の相互関連性や、過度に細分化された専門科学や定量的科学の問題性などを理解したおかげで、権威のあるグラント・セオリー（誇大理論）に幻滅を感じている観察者たちに通じてみられる。

研究だけが知見の唯一の源泉ではない、という理解が高まってきたため、この潮流は非正統的、非政府的な宗教団体や学術集団の間に根づいているが、彼らは徐々に民俗同

有の知的体系の重要性に気がつき始めている。さらになお彼らは往々に無視される開発の局面としての権力関係の重要性をも認めている。それゆえ彼らは参加型の開発を提唱することになるのだが、そのような開発は、無力で恵まれない人々もまた、自分の生活に影響を与える諸制度の作用に対し意思決定権を共有するような過程を意味しているわけである。

この三つの潮流・傾向は必ずしも全く相互排他的だというわけではない。しかし研究者たちが必ずしも自覚してなくとも、どれかひとつの傾向が彼らの研究作業の中で優越している可能性はありそうである。

三 むすび——今後の課題

(一) 知的探究の共通領域としてのタイ農村研究は、開発問題からの要請にもとづいて、むしろごく最近誕生したとさえいえる。そこで、これまでの大きな貢献者といえ、程度の差はあるが、外国の、とくにアメリカ、ヨーロッパ、日本の学者たちであった。この分野はまだ若く、また内在的必然性もあるので、現在はかなり体系的で非整合的なのであるが、今後は我々の開発のニーズに照らして、方向転換、再構築、優先順位化などを必要としている。単に、無反省に蓄積を重ねるだけでは、知見は決して進歩しない

し、我々が賢くなることもありえないことをしっかりと理解する必要がある。この無反省な状態を克服するためには、共通の知的共同体という認識を共有することから出発する必要がある。また個人研究よりも共同研究の方が奨励されるべきである。私はタイ農村研究がタイ国に根づくためには、これらが課題であると考える。

(二) 広い基盤をもったタイ農村研究を構築するためには、タイ人研究者が書いたものを含め外国語の著作品を、調査対象となった母国でも利用可能な形で還元してやるべきである。²⁶これは、たとえば国際的国内的な研究所、研究者間の首尾よく計画された共同研究プロジェクトやシンポジウムなど、国内外のタイ研究者間の共同相互作用過程を通じてなされうるのであろう。これを私はタイ研究の土着化の課題とよびたいが、これが同時にその本来的国際化を意味することも可能である。

(三) 論争の価値を強調しなければならない。とくに現在は、単一で全体を包括する理論を構築しようと努めるよりも、多様な理論的パラダイムの発展に対し自覚的に同一歩調をとりながらタイ研究を進める必要がある。完全に一般的普遍的に妥当する、全か無かといった一元論的理論への要求が存在するのは、タイ農村研究の一層の発展にとって健全な徴候とはいえないのである。

(四) 開発過程というものが狭い専門分野に細分化でき

ないとすれば、農村研究は、これまでの関連でいえば、歴史的社会科学のアプローチをとるべきであり、緊張、紛争、利害の多様性等の争点を十分認識すべきである。我々はパラダイムについての討論と切り結ばれた、学際的な研究と発想とを必要としているのである。

この機会をかりて、現在までの道を拓いてくれたすべてのタイ研究者に感謝をささげたい。そしてこの場の全友人たちに対し、望まじき方向への相互理解をめざして、お互いの協力をよびかけたい。

(本稿は、スリチャイ・ワンガエーオほか『タイ農村の社会と文化(一九七〇—一九八二)』——文献紹介と解説』におさめられた総説の部分の改訂版である。出版に際し、チュラーロンコン大学社会調査研究所の資金助成をうけたことを深く感謝したい。)

(日本語文献)

水野浩一(一九八〇)『タイ農村の社会組織』創文社。

(英語文献)

Amyot, Jacques, and Suthap Soonthornpesuch, *Changing Patterns of Social Structure in Thailand(1851—1965): Annotated Bibliography with Comments*. Faculty of Political Science, Chulalongkorn University, and UNESCO Research Centre, Delhi, India, 1965.
Boesch, Ernest E., ed., *Thai Culture: Report on the Second Thai-European Research Seminar*. Saarbrücken, FRG: Socio-Psychological Research Centre on Development Planning, the University of Saarbrücken, 1982.

Jshii, Yoneo, ed., *Thailand: A Rice Growing Society* (translated by Peter and Stephanie Hawkes). Honolulu: the University of Hawaii, 1976/1978.
Kuchiba, Masuo, and Leslie L. Bazzon, ed., *A Comparative Study of Padri Growing Communities in Southeast Asia and Japan*. Proceedings of an International Symposium. Kyoto: Department of Sociology, Faculty of Letters, Ryukoku University, 1979.

Turton, Andrew, and Shigeharu Tanabe, ed., *History and Peasants Consciousness in Southeast Asia*. (Senri Ethnological Studies, No. 13). Osaka: National Museum of Ethnology, 1984.

(タイ語文献)

チャヤン・ワッタナブート(一九八一)「人類学におけるタイ研究——研究動向と社会的事実」『社会科学』(チェンマイ大学)四二。
チャラートチャライ・ラミターノン(一九八四)『王侯貴族の幽霊』(ククリット・ブラモート、ドゥオンドウアン・ナ・チェンマイ、パリター■チャルムバオ・コーアナンタクンの注釈付)チェンマイ大学教科書企画。
チャティップ・ナートスパー(一九八四)『過去におけるタイ村落経済』バンコク。
ボンベン・ハントウラクティン、アツチャラーボン・カムットピッサマイ(一九八三)『タイ社会における聖者信仰とビーブン叛乱』バンコク。
スパーン・チャンタワーニットほか(一九八一年)『タイ国における(脱字)研究の質——解説と文献紹介』バンコク(国家教育委員会)。
スリチャイ・ワンガエーオほか(一九八二年)『タイ農村の社会と文化(一九七〇—一九八二年)——文献紹介と解説』バンコク(チュラーロンコン大学)。

アーナン・カンチャナパン(一九八一年)「社会科学の書誌あるいは社会科学作品史」『社会科学』(チェンマイ大学)四一一。

(チュラーロンコン大学政治学部助教授)

(訳注)

(1) 一九七三年十月十四日の学生と軍部の衝突事件を契機とするタンーム軍事政権の崩壊とその後約三年間の「民主化」の時代。七六年十月六日の軍部クーデターによる「民主化」の圧殺と軍事政権への復帰、という二つの政変を頂点とする諸事件をさす。

(2) 米国の社会学者N・ジェイコブズによるタイ国の「家産制」的文化伝統のもとでの社会発展の特徴づけの言葉であり、同名の著作がある(Norman Jacobs, *Modernization without Development: Thailand as an Asian Case*, New York 1971)。
拙評参照(『アジア経済』一五—二二 一九七四年)。

(3) Ruth Benedict, *Thai Culture and Behavior*, New York: Institute for Intercultural Studies, 1943 (Mimeo.)

(4) John F. Embree, "Thailand — A Loosely Structured Social System" *American Anthropologist*, 52-2, pp.181—93, 1950.

(5) コーネル大学は一九四七年から六〇年代にわたりタイ国研究プロジェクトを長期的に進め、戦後のエーリア・スタディーズとしてのタイ研究を、一九六〇年代まで実質的にリードし、幾多のすぐれた業績をあげた。ここでのべられているのは、上座部(小乗)仏教の個人救済的価値観が社会的凝集性を欠く個人主義的行動を助長している、という説であろう。もちろんこの通説に対してはタイ人研究者からの鋭い批判が

ある(Jane Bannas, "Loose Structure: Fact or Fancy? Thai Society Re-examined" *Journal of Siam Society* 59-1, 1971).

(6) たゞとは次が代表的である。

Triaya Suvanajata "Is Thai Social System Loosely Structured?" *Journal of Social Science Review*(Bangkok: Association of Social Science) 1-1, 1976.

(7) 「のぞ」必ずしも「必要」ではないことを示す(簡単に北原「ルース概念とその批判」『ソシオロジ』三〇—一九八五 一八八頁)。

(8) たゞとは次が代表作である。

Akin Rabihadana, *The Organization of Thai Society in the Early Bangkok Period, 1782-1873* Ithaca: Cornell Univ. Data Paper p.1969.

————— *Rise and Fall of a Bangkok Siam* Bangkok Thai Khadi Research Institute, 1979 (Mimeo).

————— *Problems in Rural Development* Work, Bangkok: Thai Khadi Research Institute, 1978 (Mimeo).

(9) J・スコットの東南アジア農民社会研究の「モラル・エコノミー」概念と、S・ホアキンスのこれに批判的な「ポリテイカル・エコノミー」概念をめぐる論争(原洋之介「東南アジア農村社会論——地域研究と経済理論」『東洋文化』六三 一九八三年。白石昌也「東南アジア農村社会論の最近の動向をめぐって——モラル・エコノミー論とポリテイカル・エコノミー論を中心に」『東洋文化』六四、一九八四年。北原「開発と農業」世界思想社 一九八五年 五五—五八頁、

- など参照)。
- (10) おそらく筆者の念頭には次の二論文がある(スリチャイ・ワンガエーオほか 一九八二年 〈末尾分献参照〉)。
田坂敏雄「タイ農民層分解の論理」『立命館経済学』二六一三 一九七七年。
チャントナー・パンバシリチョート「アユタヤにおける小作農と地主の関係様式」チュラーロンコン大学社会調査研究所 一九八一年。
- (11) さしあたっては軍事政権の正当性危機であったが、さらに国王・国家・仏教を柱とする団体原理(ラック・タイ)の危機でもあり、七六年十月六日の軍部クーデターが、学生による王子の侮辱を一大口実としていたことは良く知られている。
(12) たとえば東北部・北部・南部における千年王国運動の形をとった農民叛乱「ビー・ブン」の研究などがその例とみられる。邦語文献ではたとえば次がある。
石井米雄「タイにおける千年王国運動について」『東南アジア研究』一〇一三 一九七二年。文末文献の(Turton and Tanabe 1984)はタイを含む東南アジア各国の事例をおさめている。
- (13) おそらく次をまず。
Suthiporn Chirapanda. *Worwate Tamronganyalak. Landlessness in Central Thailand*, 1981.
Suthiporn et al. *Landlessness in Upper Northern Thailand* 1983.
Suthiporn & Worwate. *Landlessness in Lower Northern Thailand*, 1984.
- (14) 筆者自身が真剣な調査者である。
- (15) 次が念頭にあるのだろうか。
Wirayakorn Chienkul. *The Effects of Capitalist Penetration on the Transformation of the Agrarian Structure in the Central Region of Thailand(1960-1980)*. Bangkok, 1983.
- (16) 邦文ではたとえば次がある(スリチャイほか一九八二年)。
村嶋英治「七〇年代におけるタイ農民運動の展開」『アジア経済』二二一二 一九八〇年。北原「現代タイ農民運動の新しい動向」『歴史評論』三一九 一九七六年。
- (17) たとえば民主主義的原理と共同体的平等参加組織とが両立しあうようなことをさすのであろう。(チャティップ・ナートスバー 一九八四年)にはこのような考え方がうかがわれる。
- (18) 国王が一九七一年に創設した王室翼賛の全国的な、村部にも広く普及している大衆組織であり、国王の影響力の強い国境警備隊が主導し、実業家・商人の寄付を多額に受けている。ラーマ六世王が官僚勢力に対抗して作った親衛隊組織ルーク・スア(英訳ボーイ・スカウト)にちなむ。
(19) 一九七九年首相命令により軍事・警察・開発関係の半官製組織、団体を統合して作った組織で、反共イデオロギー教育と軍事訓練を農村住民に対してほとんどしている。軍部主導の団体維持組織であり、正式名称は「タイ民間国土防衛隊」である。

- (20) 子弟だけの移住ではないが、東北農村の移住労働を扱った次は参考になる。
- T.O. Fuller et al., *Migration and Development in Modern Thailand*, Bangkok, 1983.
- (21) 開発にともなう地域間、階層間格差の問題は国家レベルでも問題とされ、第四次経済社会開発計画（一九七七年—八二）の計画書にも是正策がうたわれている。
- (22) 社会構造や制度的要因を軽視し、個人の意欲や企業心に還元する行動科学的アプローチ。
- (23) 農村レベルでは、内務省、農務省、総理府などの農村、農業政策が重複しがちである。これについては次を参照。
- 吉田幹正「タイの農村開発行政と地方分権化」、『アジア経済』二五—八、一九八四年。橋本 卓「タイの地方行政と農村開発」、『アジア経済』二五—一〇、一九八四年。
- (24) 筆者自身、「農村研究を通して国主体の上からの開発でなく、草の根レベルの下からの開発こそ重要だと訴えるようになった。若手研究者の集まり「もうひとつの発展を目指す研究集団」の中心メンバーでもある」（『毎日新聞』〈十字路〉一九八五年六月二四日）。
- (25) ここていう「外部」とは農村住民にとって外的な国家機関、政府機関のことであろうが、より広くは外国（文化の無批判な輸入）をもさすものとみられる。
- (26) 末尾文献の、スリチャイほか（一九八二年）もその試みのひとつであろう。

訳者後記

本稿は一九八四年八月二二—二四日にバンコクで開催された「国際タイ研究学会」(The International Conference on Thai Studies) に提出された英文論文 *Culture in Rural Thailand (1970—1984): Current Trends and Directions* を翻訳したものである。

杉之原教授とスリチャイ先生とは、とくに一九八〇年の共同研究「日タイ社会構造の比較研究」（文部省および国際交流基金助成）を通じて、杉之原教授の中部タイ、東北タイ農村の観察調査、スリチャイ先生（ブラサート・ヤムクリンファン教授、テイラウエート・ブラムアンラッタカーン助教に同行）の兵庫県出石町、神戸市の農村や部落の調査を行なう中で親交を結んだように思われる。スリチャイ先生は一九八五年の国立民族学博物館客員研究員としての滞在中に、寄稿を申し出て下さったのであるが、多忙のため果たせず、北原に上記英文論文の翻訳掲載を託して帰国された。

翻訳は下訳を野崎が行ない、北原が校訂し、日本の読者や研究者のために訳注を付した。原文は必ずしも完璧な完成文ではないため、部分的に補足したり、意識する箇所もあったが、それは最低限にとどめた。原文の性質上、そうした技術的な訂正箇所の明示は避けた。スリチャイ先生の発想とスタイルはいちおう理解しているつもりではあったが、なおかつ不鮮明な部分は何ヶ所かある。それらを問いあわせたが、今のところ返答がないので、できる限り、訳注で

北原の推量的解釈を入れておいた。

スリチャイ先生の実践的研究観、社会学観は、そのナショナルな社会科学構築の熱意とともに、行間にあふれており、これ以上の解説は必要ないであろう。実践的社會學者杉之原教授に贈るにふさわしい作品である。

訳者

北原 淳（神戸大学文学部助教授）

野崎敏郎（神戸大学大学院文学研究科）